



# 沢辺税理士事務所通信

平成 30 年 5 月 1 日号

NO.051

## 好景気は続くのか

日経平均株価は 22,495 円(4/30 現在)と、リーマンショック前の高値を大きく超えています。2 月に暴落局面を迎えるかと思う時もありましたが、結局持ち直しております。上場企業の業績も、過去最高益をたたき出しているところも多いですし、たとえば**最も景気に敏感であるとされる半導体関連の企業も絶好調**です。スマホ需要は減りつつありますが、IoT 関連、ビッグデータを取り扱う PC 関連、仮想通貨のマイニング PC 関連などに使う半導体の需要が旺盛なようです。

世界に目を向けてみても、アメリカを中心に景気は良いです。それにしてもトランプ大統領のやり方というのが色濃く出てきましたね。北朝鮮問題でも、もしかしたら戦争になるかもと思わせました。まさかないとは思いますが、あのトランプ大統領ならやるかもしれない、と思わせるいわゆる瀬戸際外交を展開し、現在では和平の方向に急展開しています(これも本物かわかりませんが(^\_^))。そのやり方からしても、米中の貿易摩擦などもまさに同じ手法で、まず関税をかけるよとガツンと打ち出し、貿易戦争になるかもと思わせています。でも**おそらく最初から落とすところは決めている**のでしょうね。貿易戦争になるのがいかに自分たち(アメリカ)にとっても無益かをわかっているはずですから、きっと。

地元広島でも、景気がいい実感はあります。現在の好景気は 2012 年 12 月から続いていると言われています。前回の「実感なき好景気」(2002 年 2 月～2008 年 2 月)に次ぐ長い景気局面ですが、**その時よりは実感されている方も多い**のではないのでしょうか。直接オリンピックとは関係ない地域でも建設関係はずっと堅調ですし、広島中心地では中古マンション価格等も高騰しており、ミニバブルか？とすら思うことがあります。最近オープンした広島のアウトレットでもアルバイトの時給が期間限定で 1,500 円だったり、求人をかけても募集がこないのは業種を問わずよく聞かれます。

この景気はどこまで続くのでしょうか？株式も 4 月からは外国人投資家も買いに転じていたり、今のところ景気が後退する兆候はあまりないようですが、日本は構造的な大きい問題を抱えています。人口減少問題です。普通に考えると人口が減少するのに不動産の需要が増加することは考えられません。一等地を除いて土地価格の下落は基本的に避けられないと思います。歴史上、人口が減少した国で繁栄した国はひとつもないらしく、あまりに希望がない結果のためこの事実は伏せられたという話も聞いたことがあります(真偽のほどは定かではありません)。

今後すぐに出生率が上向くとは考えにくく、この問題の対策としては移民を受け入れるしかない、という意見もあります。特に中国などアジアの富裕層の移民を受け入れるということで、その前段階としての外国人旅行者(インバウンド)数の増加政策とも言われることがあります。人口減少を食い止めるのか、もしくは人口が減少しても衰退しない「歴史上で初めての」国になれるのか、いずれかが果たせないと日本の将来は決して明るくはないと言えそうです。

沢辺税理士事務所 株式会社沢辺会計コンサルタント

〒732-0811 広島市南区段原三丁目3番27号 段原メディカルビル3階

TEL 082-236-3935 FAX 082-236-3936 HP: <http://www.sawabe-ac.jp>